

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第38期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	田辺工業株式会社
【英訳名】	TANABE ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四月朔日 義雄
【本店の所在の場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役事務部長 小野 彰
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役事務部長 小野 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	20,141,327	19,764,476	19,023,146	20,985,779	23,110,242
経常利益(千円)	448,885	520,676	430,662	610,075	858,067
当期純利益(千円)	66,790	221,773	153,035	305,761	558,066
純資産額(千円)	5,300,492	5,386,573	5,493,117	5,732,275	6,249,131
総資産額(千円)	15,949,683	13,173,670	14,185,464	15,521,311	17,422,089
1株当たり純資産額(円)	1,025.56	1,025.00	1,045.19	1,090.28	1,185.11
1株当たり当期純利益(円)	12.92	37.83	23.95	51.88	95.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
自己資本比率(%)	33.2	40.9	38.7	36.9	35.9
自己資本利益率(%)	1.2	4.2	2.8	5.4	9.3
株価収益率(倍)	17.41	7.05	18.58	11.39	14.14
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	179,926	2,689,373	557,204	1,037,835	881,119
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	82,890	200,169	311,728	576,457	367,013
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	173,884	1,894,264	335,946	180,676	154,152
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,162,899	2,138,035	1,608,341	1,879,187	2,243,152
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	854	865	859	860	876 (163)

- (注) 1. 連結ベースの潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 連結売上高には消費税等は含めておりません。
3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	16,895,130	16,488,961	15,750,361	17,495,884	19,049,592
経常利益(千円)	337,314	403,896	316,212	508,594	570,649
当期純利益(千円)	90,885	144,853	98,216	201,132	425,390
資本金(千円)	885,320	885,320	885,320	885,320	885,320
発行済株式総数(株)	5,364,000	5,364,000	5,364,000	5,364,000	5,364,000
純資産額(千円)	5,547,399	5,607,988	5,655,428	5,808,852	6,163,588
総資産額(千円)	14,241,827	11,801,311	12,821,298	13,816,764	15,431,089
1株当たり純資産額(円)	1,034.50	1,042.69	1,052.51	1,080.47	1,145.72
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	12.00 (-)	10.00 (-)	14.00 (-)	16.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	16.95	23.29	14.97	32.90	73.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.0	47.5	44.1	42.0	39.9
自己資本利益率(%)	1.6	2.6	1.7	3.5	7.1
株価収益率(倍)	13.27	11.59	29.72	17.96	18.44
配当性向(%)	59.0	51.5	66.8	42.5	21.8
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	614	624	595	585	596 (9)

(注) 1. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 売上高には消費税等は含めておりません。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

大正10年、新潟県西頸城郡青海町（現、新潟県糸魚川市）において、大手化学会社電気化学工業株式会社青海工場の構内で、生産設備の保全を主たる業務として、個人経営にて田辺鉄工所を創業したのが当社の起源であります。

昭和10年、商号を合資会社田辺工作所に変更、法人組織に改組し、昭和26年合資会社田辺工作所の業務を分離し、田辺建設株式会社と田辺化工機株式会社2社を設立しました。

昭和44年、田辺建設株式会社の機電事業部（機械・電気部門）を分離し、機械製作・工業用炉の製造・配管・空調・電気設備等の事業内容で当社を設立しました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和44年2月	田辺建設株式会社の機電事業部（機械・電気部門）を分離し、資本金1,000万円をもって、田辺工業株式会社を設立、本社所在地を新潟県西頸城郡青海町（現、新潟県糸魚川市）に、営業所を青海（現、青海支店、新潟県糸魚川市）・直江津（現、北陸支店、新潟県上越市）・千葉（現、千葉支店、千葉県市原市）・東京（現、産機エンジニアリング部、東京都文京区）に設置
昭和44年4月	建設業法に基づく特定建設業の種類のうち、「電気工事業」「管工事業」「鋼構造物工事業」及び一般建設業の種類のうち、「とび・土木工事業」「タイル・れんが工事業」「機械器具設置工事業」「電気通信工事業」の許可を国土交通大臣（旧建設大臣）より受ける（以後3年ごとに許可更新）
昭和46年3月	「電気工事業の業務の適正化に関する法律」の規定に基づき、電気工事業者として登録
昭和52年2月	第一種圧力容器製造認定工場として新潟労働局長（旧新潟労働基準局長）より許可を受ける
昭和58年2月	新潟営業所を新潟県新潟市に設置
昭和58年6月	ウエストフェン社（独）とウエストマットに関する技術提携契約を締結
昭和58年6月	ウエストマットの販売代理店として、田辺インターナショナル株式会社（現、連結子会社）を東京都千代田区に設立（出資比率20%）
昭和61年4月	名古屋出張所を愛知県名古屋市に設置（現、名古屋営業所）
昭和63年4月	産業装置部を新潟県西頸城郡名立町に設置（平成3年3月新潟県上越市に移転）
平成元年2月	電力事業部を新潟県上越市に設置
平成元年12月	田辺インターナショナル株式会社の株式を取得し、100%子会社とする
平成4年2月	建設業法に基づく特定建設業の種類のうち、「土木工事業」「建設工事業」の許可を国土交通大臣（旧建設大臣）より受ける
平成5年9月	大阪支店を大阪府大阪府中央区に設置
平成5年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年10月	表面処理加工の事業を行うため、タイ国にタナベタイランド社（現、連結子会社）を設立（出資比率100%）
平成10年10月	埼玉技術センターを埼玉県吉川市に設置
平成11年12月	電気計装工事、送電工事、営業部門において「ISO9001」を取得
平成12年12月	田辺商事株式会社（現、連結子会社）、田辺運輸株式会社（現、連結子会社）の株式を取得
平成14年3月	産業プラント設備工事、設備保全工事、管工事、鑄造用工業炉部門において「ISO9001」を取得
平成15年5月	送電工事部門において「ISO14001」を取得
平成15年11月	本社所在地を新潟県上越市に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（田辺工業株式会社）及び子会社4社により構成されており、設備工事業（産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事）を主体とした事業と、タイ国内での表面処理事業、建設資材等販売事業、その他、鑄造用工業炉の製造・販売、運送事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1.（1）連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 設備工事業

当社が次の設備工事業を営んでおります。

産業プラント設備工事

化学・食品・医薬品等のプラント設備、産業廃棄物処理設備、自動化・省力化機器の設計・施工を主な事業としております。

設備保全工事

化学・食品・医薬品等のプラント設備、発電所機器の設備診断・補修を主な事業としております。

電気計装工事

化学・食品・医薬品等のプラント設備、公共・一般建築物の電気計装設備、情報通信設備の設計・施工を主な事業としております。

送電工事

送電用鉄塔建設、送配電線の新設・張替の施工を主な事業としております。

管工事

公共ガス・水道工事、空調・衛生設備の設計・施工を主な事業としております。

(2) 表面処理事業

表面処理事業

連結子会社であるタナベタイランド社が、タイ国内で表面処理事業を行っております。当社が日本国内で原材料の一部を調達し、同社へ販売しております。

(3) 建設資材等販売事業

連結子会社であります田辺商事株式会社は、建設資材等の販売業を営んでおり、当社が施工する工事用の資材等の一部を同社に発注しております。

(4) その他の事業

鑄造用工業炉

当社の鑄造用工業炉部門が鑄造用工業炉（アルミ鑄物生産用工業炉）を製造し、連結子会社である田辺インターナショナル(株)が販売を行っております。その他、同社では産業機械の輸入・販売も行っております。

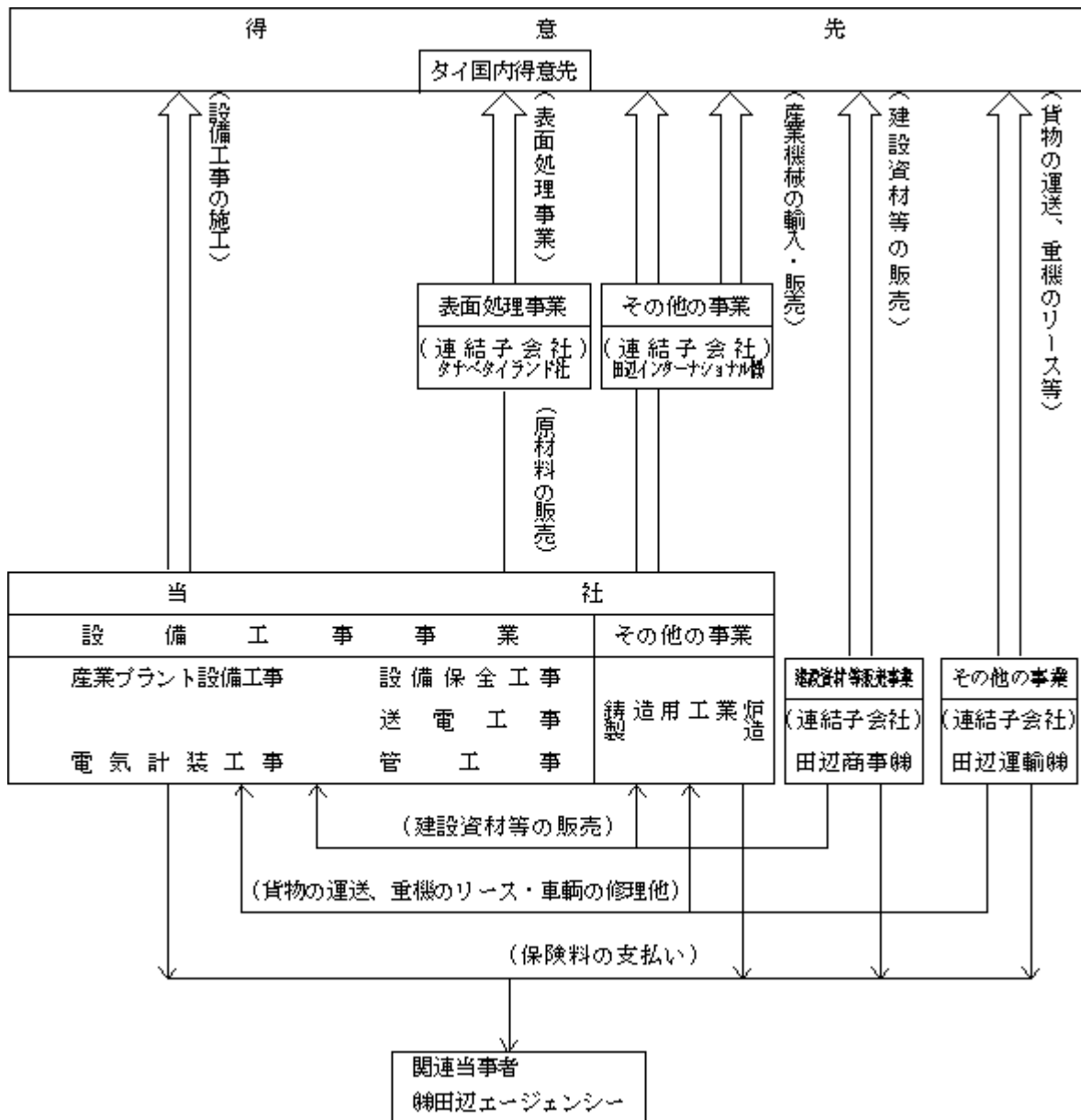
運送事業

連結子会社であります田辺運輸株式会社は運送業を営んでおり、当社が事業活動上必要な重機のリース及び車輛の修理を同社に発注しております。

(5) 関連当事者

関連当事者である株式会社田辺エージェンシーは保険代理業を営んでおり、当社グループが事業活動上必要な車輛の保険等、各種保険を同社に依頼しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社グループは経営資源を集中化していくために、重要な後発事象に記載のとおり、平成18年5月に「建設資材等販売事業」を営む田辺商事株式会社と「その他の事業」の運送事業を営む田辺運輸株式会社の株式を売却しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
田辺インターナショナル(株)	東京都文京区	30,000	その他の事業	100	当社の製造した製品を同社が販売している。 当社が事務所を賃貸している。 役員の兼務 2名
タナベタイランド社 (注)2.	タイ国プラチンブリ県	700,921 (200,000 千タイバーツ)	表面処理事業	100	当社が日本国内で原材料の一部を調達している。 当社が運転・設備資金の貸付を行っている。 役員の兼務 3名
田辺商事(株)	新潟県糸魚川市	20,000	建設資材等販売事業	45.0	当社が施工する工事用の資材等の一部を同社に発注している。 当社が土地を賃貸している。
田辺運輸(株) (注)4.	新潟県糸魚川市	20,000	その他の事業	75 (30)	当社が同社から重機をリースしている。 車輛の修理を同社に発注している。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. タナベタイランド社は特定子会社であります。

3. 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載しております。

5. 上記連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	569 (9)
表面処理事業	163 (154)
建設資材等販売事業	41 (-)
その他の事業	86 (-)
全社(共通)	17 (-)
合計	876 (163)

(注) 従業員数は就業人員で記載しており、臨時雇用者数は、当連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
596 (9)	40.4	16.3	5,384,212

(注) 1. 従業員数は就業人員で記載しており、臨時雇用者数は、当連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込支払給与額であり基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の状況であります。当社の労働組合である田辺工業労働組合(上部団体UIゼンセン同盟)は、昭和44年6月に結成され、平成18年3月31日現在の組合員数は273名であります。

また、当社の連結子会社、田辺運輸(株)の労働組合である、田辺運輸労働組合(上部団体全国交通運輸労働組合総連合)は昭和41年12月に結成され、平成18年3月31日現在の組合員数は49名であります。

いずれも労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この頁に記載の金額には消費税等は含めておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油を始めとする原材料価格の高騰はありましたが、企業収益の改善を受け、設備投資が増加し、個人消費も緩やかに持ち直すなど、景気は底堅く推移いたしました。

設備工事業界におきましては、公共投資は引き続き縮小傾向で推移しましたが、自動車、電機、化学等民間設備投資は着実に上向いてまいりました。しかしながら熾烈な価格競争は依然として続き、受注環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は受注量を確保するためグループをあげて積極的な営業活動を展開し、中でも、好調な電子デバイス設備、ファインケミカル設備、自動車関連設備等の受注を中心に、受注の確保・拡大に努めた結果、受注高23,735百万円（前連結会計年度比10.1%増）、売上高23,110百万円（同10.1%増）となりました。

利益面では、増収効果により、営業利益816百万円（同42.8%増）、経常利益858百万円（同40.6%増）、当期純利益558百万円（同82.5%増）と前連結会計年度を上回る結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間の相殺前の金額により記載しております。）

（設備工事業）

設備工事業のうち、産業プラント設備工事は電子デバイス設備、ファインケミカル設備、環境設備等国内、海外とも好調に推移し、受注高、売上高は好調でありました。

設備保全工事は、石油・無機化学設備、発電所設備の保守点検、更新、修繕工事が堅調に推移し、受注高、売上高とも好調でありました。

電気計装工事は、産業プラント設備工事と一体となり民間設備工事に積極的な営業拡大を図った結果、公共工事の減少を補い、受注高、売上高とも前連結会計年度を上回りました。

送電工事は、保安対策工事、停電対策工事等の受注はありましたが、電力各社の投資抑制、修繕費削減の影響を受け、受注高、売上高とも低調でありました。

管工事は、公共ガス・水道工事の減少を、広域展開、トンネル非常用防消火設備等の設備工事の受注で補うべく努めた結果、受注高は前連結会計年度を上回りましたが、売上高は翌連結会計年度への繰越工事となる物件が多く、低調でありました。

この結果設備工事業全体では受注高19,249百万円（同9.0%増）、売上高18,614百万円（同8.6%増）、営業利益918百万円（同10.9%増）となりました。

（表面処理事業）

表面処理事業におきましては、高品質ハードディスク部品のアルミ無電解ライン、自動車部品等の亜鉛メッキラインとも好調に推移し、亜鉛メッキラインの増設の効果もあり、受注高759百万円（同46.3%増）、売上高759百万円（同46.3%増）、営業利益62百万円（同414.8%増）となりました。

（建設資材等販賣事業）

建設資材等販賣事業におきましては、建設資材販賣の落ち込みを耐火物販賣・工事等で補った結果、受注高2,562百万円（同10.5%増）、売上高2,562百万円（同10.5%増）、営業利益114百万円（同28.9%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業の鑄造用工業炉におきましては、海外向けアルミ給湯炉が堅調に推移し、輸入機械販賣も堅調でありました。

運送事業におきましては、北陸新幹線工事、中越災害復興等の需要により、輸送、重機の稼働は堅調でありました。

この結果、その他の事業全体では、受注高1,732百万円（同16.1%増）、売上高1,741百万円（同21.7%増）、営業利益120百万円（同132.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の増加及び仕入れ債務の増加等により、881百万円の収入となりました。(前連結会計年度比15.1%減)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により、367百万円の支出となりました。(前連結会計年度比36.3%減)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長・短借入金の返済により154百万円の支出となりました。(前連結会計年度比14.7%減)

これにより当連結会計年度の「現金及び現金同等物の期末残高」は前連結会計年度より363百万円増加し、2,243百万円となりました。(前連結会計年度比19.4%増)

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業(産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事)では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態を取っているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

従って、生産、受注及び販売の状況については「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第37期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計(千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
産業プラント設備工事	1,436,191	7,976,702	9,412,893	7,186,967	2,225,926	% 37.5	835,538	7,256,226
設備保全工事	144,380	4,102,621	4,247,001	4,013,178	233,823	48.9	114,223	4,056,059
電気計装工事	784,659	3,447,329	4,231,988	3,795,614	436,373	37.8	164,826	3,770,541
送電工事	25,300	1,073,697	1,098,997	1,054,645	44,351	91.7	40,676	1,081,486
管工事	143,052	1,051,693	1,194,745	1,086,177	108,568	76.7	83,307	1,119,355
鑄造用工業炉	74,484	393,274	467,758	359,300	108,458	28.9	31,356	374,931
計	2,608,067	18,045,317	20,653,385	17,495,884	3,157,501	40.2	1,269,928	17,658,600

第38期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計(千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
産業プラント設備工事	2,225,926	9,014,581	11,240,507	8,662,147	2,578,360	% 69.2	1,785,267	9,611,876
設備保全工事	233,823	4,284,601	4,518,425	4,392,381	126,044	60.1	75,794	4,353,952
電気計装工事	436,373	3,854,936	4,291,310	3,822,534	468,776	66.6	312,058	3,969,766
送電工事	44,351	1,001,980	1,046,332	967,234	79,097	74.7	59,106	985,664
管工事	108,568	1,093,224	1,201,792	770,479	431,313	45.2	194,853	882,025
鑄造用工業炉	108,458	449,627	558,085	434,815	123,269	57.8	71,307	474,767
計	3,157,501	19,698,951	22,856,453	19,049,592	3,806,860	65.6	2,498,387	20,278,052

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれています。
 2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	産業プラント設備工事	17.2	82.8	100
	設備保全工事	31.7	68.3	100
	電気計装工事	24.2	75.8	100
	送電工事	31.6	68.4	100
	管工事	24.8	75.2	100
	鑄造用工業炉	100.0	-	100
第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	産業プラント設備工事	19.0	81.0	100
	設備保全工事	34.3	65.7	100
	電気計装工事	28.3	71.7	100
	送電工事	34.5	65.5	100
	管工事	31.9	68.1	100
	鑄造用工業炉	100.0	-	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	産業プラント設備工事	38,355	7,148,612	7,186,967
	設備保全工事	11,971	4,001,207	4,013,178
	電気計装工事	660,990	3,134,623	3,795,614
	送電工事	22,952	1,031,693	1,054,645
	管工事	585,814	500,363	1,086,177
	鑄造用工業炉	-	359,300	359,300
	計	1,320,084	16,175,799	17,495,884
第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	産業プラント設備工事	12,766	8,649,381	8,662,147
	設備保全工事	32,150	4,360,231	4,392,381
	電気計装工事	443,322	3,379,212	3,822,534
	送電工事	2,200	965,034	967,234
	管工事	239,530	530,948	770,479
	鑄造用工業炉	-	434,815	434,815
	計	729,968	18,319,624	19,049,592

第37期の完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

クラレエンジニアリング(株)	小川香料つくば工場機械工事
デンカエンジニアリング(株)	機器据付及び配管工事
ホーチキ(株)	東海環状自動車道潮見トンネル～白山トンネル非常用設備工事
新潟県	上越警察署庁舎電気設備工事
住友ケミカルエンジニアリング(株)	C P Gプラント配管・塗装工事

第38期の完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

(株)荏原製作所	機器据付工事
デンカエンジニアリング(株)	S T - 2 C 配管及びサポート工事
(株)カネカ	A - 4 重合設備工事
デンカエンジニアリング(株)	N K B 及びクニサンド製造設備建設工事
コスモエンジニアリング(株)	3 E P 第 2 P C T 塔新設工事
(株)神鋼環境ソリューション	塩ビ系廃プラスチックリサイクル施設機器据付・配管工事

完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	完成工事高に対する割合(%)	金額(千円)	完成工事高に対する割合(%)
電気化学工業(株)	3,098,647	17.7	3,934,653	20.7
計	3,098,647	17.7	3,934,653	20.7

(4) 手持工事高 (平成18年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
産業プラント設備工事	105	2,578,255	2,578,360
設備保全工事	-	126,044	126,044
電気計装工事	127,000	341,776	468,776
送電工事	-	79,097	79,097
管工事	107,180	324,133	431,313
鑄造用工業炉	-	123,269	123,269
計	234,285	3,572,575	3,806,860

手持工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

デンカエンジニアリング(株)	重合トナー製造プラント生産設備建設工事	平成18年 5月	完成予定
東亜合成(株)	アロニックスUV製造設備増強工事	平成18年 6月	完成予定
クラレエンジニアリング(株)	ダイセル化学工業(株)網干工場向けA A - F B建設工事	平成18年 7月	完成予定
三菱化学エンジニアリング(株)	(株)ツムラ茨城工場殿向調合設備	平成18年 7月	完成予定
糸魚川市	田沢小学校校舎棟電気設備工事	平成18年 9月	完成予定

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、企業収益の好調が持続し、個人消費も増加基調となり、本格的な景気回復に入っていくものと予想されます。設備工事業界におきましては、民間設備投資は増加の傾向を示すものと期待されますが、公共投資は一段の減少が見込まれ、受注競争は依然として厳しいものが予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況をよく認識し、事業領域を拡大するため、設備投資が旺盛なIT関連設備、自動車、医薬等有望分野や海外工事にも営業の拡大をはかり、客先ニーズに合った企画提案により、総力をあげて受注の確保・拡大に努めてまいります。同時に機動力を強化し施工管理・原価管理体制を再構築し、収益性向上に重点をおいて業績の確保に全力を傾注してまいります。

品質保証システムの「ISO 9001」につきましては、引き続き設計、施工データの整備、実務教育訓練の充実により、さらに品質レベルの向上に注力してまいります。

将来に向けた取り組みとしましては、通信、電子材、電子デバイス設備に力を入れて行く所存であります。

なお、当社グループは経営資源を集中化していくために、重要な後発事象に記載のとおり、平成18年5月に「建設資材等販売事業」を営む田辺商事株式会社と「その他の事業」の運送事業を営む田辺運輸株式会社の株式を売却しております。

従いまして、従来当社が田辺運輸株式会社の銀行借入に対して行っていた債務保証が解除されましたので、前連結会計年度まで有価証券報告書に記載していた事業等のリスク、(2)偶発債務のリスクの記載は削除しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済の変化に伴うリスク

公共工事においては国及び地方自治体等における財政状況が引続き厳しいなか、さらに一層の公共工事の削減が行われた場合、また、民間工事においては、国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 信用リスク

当社グループの主体である設備工事業界においては、今後も公共工事の低迷が予想され、受注環境は一段と厳しい状況が続くものと予想されます。

当社は、官庁の受注比率は比較的に低いと認識しておりますが、受注の拡大をはかるため、公共投資の落ち込みを、設備投資が旺盛な民間企業の受注にシフトして行く必要があります。

そのため、特に新顧客が増加することが予想され、当社では債権管理をより一層強化していく方針であります。その顧客に予測不能な事態が発生した場合には、売上債権の回収に支障を来す可能性があり、その回収不能額により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製品及び施工の欠陥リスク

当社は、製品及び施工管理には万全を期しておりますが、重大な瑕疵担保責任及び製造物責任賠償につながるような欠陥が発生した場合には、損害賠償が生じることもあり、その際には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 労働災害発生時のリスク

当社は、工事の施工にあたり、安全管理を徹底して行っておりますが、万一、労働災害、事故が発生した場合、補償等に要する費用面での負担は各種保険により軽減されるものの、重大な労働災害、事故は信用の失墜につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

重要な後発事象に記載のとおり、子会社株式譲渡契約を締結しております。

6【研究開発活動】

当社グループは社会ならびに顧客の多様化するニーズに対応するため、新技術の研究から工法・工具の改善等の研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費は13,382千円であり、主な研究開発の内容は次のとおりであります。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

(設備工事業)

各種自動化装置の技術開発等を行っております。

当事業に係る研究開発費は13,382千円であります。

(表面処理事業)

研究開発活動は特段行っておりません。

(建設資材等販売事業)

研究開発活動は特段行っておりません。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行っておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は12,901百万円(前連結会計年度末11,336百万円)となり、1,564百万円増加しました。主に未成工事支出金の増加、現金預金の増加等によるものであります。

未成工事支出金の増加につきましては、繰越大型工事の施工高の増加によるものであります。また、現金預金が356百万円増加しておりますが、増加の主な要因は、未成工事受入金の増加等による資金の収入によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,520百万円(前連結会計年度末4,184百万円)となり、335百万円増加しました。

主に有形固定資産の増加によるものであります。

有形固定資産につきましては主に、当社及び連結子会社の建設中の建物等の増加であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は9,383百万円(前連結会計年度末8,130百万円)となり、1,253百万円増加しました。主に仕入債務の増加による支払手形、工事未払金等及び未払金の増加であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,548百万円(前連結会計年度末1,494百万円)となり、54百万円増加しました。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は6,249百万円(前連結会計年度末5,732百万円)となり、516百万円増加しました。主に当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ363百万円増加し、2,243百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは881百万円の収入(前連結会計年度比15.1%減)となりました。

税金等調整前当期純利益がグループ各社の増収効果により966百万円となり、前連結会計年度より386百万円上回りましたが、大型繰越工事の施工高が増加し、未成工事支出金が1,122百万円の増加となり、また、貸倒引当金の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度を下回りました。

投資活動によるキャッシュ・フローは367百万円の支出(前連結会計年度比36.3%減)となりました。

主に連結子会社の機械設備の新設及び当社の建設途中の工場用建物の増改築等、有形固定資産の取得による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期借入金返済による支出等により、154百万円の支出(前連結会計年度比14.7%減)となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事施工のための材料費、外注費の他、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは人件費等であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入れにより資金調達することとしております。運転資金につきましては、当社においては取引銀行2行とコミットメント契約を締結し、運転資金の効率的な資金調達を行っており、各連結子会社では主に期限が1年以内の短期借入金及び内部資金で調達しております。また、工場建物等、大型の設備資金につきましては、原則、長期借入金及び社債で調達する方針であります。

当社グループは、健全な財務状態により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度の20,985百万円に対し、2,124百万円増（前連結会計年度比10.1%増）の23,110百万円となりました。

各セグメントで前連結会計年度の売上高を上回りました。

売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度の2,763百万円に対し、335百万円増（同12.1%増）の3,098百万円となりました。連結子会社の売上総利益率の改善により、グループ全体の売上総利益率は13.2%から13.4%と0.2ポイント上昇しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の2,192百万円に対し、90百万円増（同4.1%増）の2,282百万円となりました。

主に従業員給料手当の増加等であります。

営業外損益

営業外損益（純額）は、前連結会計年度の38百万円の収益に対し、3百万円増（同8.7%増）の42百万円の収益となりました。

経常利益

経常利益は増収効果により、前連結会計年度の610百万円に対し、247百万円増（同40.6%増）の858百万円となりました。

特別損益

特別損益（純額）は、前連結会計年度の30百万円の費用に対し、108百万円の収益となりました。

主に当連結会計年度の貸倒引当金戻入益の増加によるものであります。

少数株主利益

少数株主利益は、前連結会計年度の25百万円に対し、42百万円増（同166.9%増）の67百万円となりました。

少数株主利益は田辺商事株式会社及び田辺運輸株式会社の少数株主に帰属する利益からなっております。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の305百万円に対し、252百万円増（同82.5%増）の558百万円となりました。

1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の51円88銭に対し95円61銭となりました。

第3【設備の状況】

消費税等の会計処理は税抜き方式によっているため、この頁に記載の金額には消費税等は含めておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、提出会社においては、土地・建物の購入他、施工能力維持に必要な機工具等の拡充と更新を中心に253,594千円、表面処理事業を営む在外子会社（タナベタイランド社）においては、機械設備の新設を中心に243,063千円、建設資材等販売事業を営む国内子会社においては、器具等の更新を中心に62,208千円、その他の事業を営む国内子会社においては、車輛等の更新を中心に17,603千円、総額576,469千円の設備投資を実施しました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物構築 物(千円)	機械運搬 員器具器 具備品 (千円)	土地		合計 (千円)	
					面積 (㎡)	金額 (千円)		
本社 (新潟県上越市)	会社統括業務	統括業務施設	256,361	9,095	8,239.69 (22,776.79)	130,441	395,899	17
青海支店 (新潟県糸魚川 市)	設備工事事業	プラント機器 製造工場・倉 庫・事務所	160,457	51,465	1,723.86 (16,282.22)	26,710	238,633	205
北陸支店 (新潟県上越市)	同上	プラント機器 製造工場・倉 庫・事務所	109,136	16,075	-	-	125,211	130
千葉支店 (千葉県市原市)	同上	プラント機器 製造工場・倉 庫・事務所	105,510	19,289	5,964.98	201,149	325,949	100 (5)
電力事業部 (新潟県上越市・ 新潟市)	同上	倉庫・事務所	29,838	15,860	2,009.06	107,510	153,208	44
産業装置部 (新潟県上越市)	その他の事業	鋳造用工業炉 製造工場	49,138	1,499	-	-	50,637	10
埼玉技術センター (埼玉県吉川市)	設備工事事業	自動化・省力 化設備の組 立・製造工場	255,396	15,921	5,025.25	502,022	773,340	25 (4)
その他 産機エンジニアリ ング部 (東京都文京区)	設備工事事業 営業業務	販売業務施設	136	1,740	-	-	1,876	17
大阪支店 (大阪市中央区)	設備工事事業 営業業務	販売業務施設	37,736	785	1,032	31,044	69,566	12
営業部・他 (新潟県上越市)	設備工事事業 営業・設計業務	販売業務施設 及び設計業務 施設	4,599	2,003	-	-	6,602	36

(2) 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物構築 物 (千円)	機械運搬 具 器具器 備品 (千円)	土地		合計 (千円)	
						面積 (㎡)	金額 (千円)		
田辺インター ナショナル株 式会社	本社 (東京都文京区)	その他の事業	統括及び 販売業務 施設	-	12	-	-	12	2
	名古屋営業所 (名古屋市長東区)	同上	販売業務 施設	14	13	-	-	28	4
田辺商事株式 会社	本社 (新潟県糸魚川市)	建設資材等販 売事業	統括業務 施設	12,484	1,606	- (2,321.29)	-	14,090	3
	糸魚川営業所 (新潟県糸魚川市)	同上	販売業務 施設	13,882	6,508	-	-	20,390	11
	上越営業所 (新潟県上越市)	同上	同上	5,692	25,955	- (2,357.34)	-	31,648	7
	富山営業所 (富山県富山市)	同上	同上	4,120	1,583	-	-	5,704	6
	八久保工場 (新潟県糸魚川市)	同上	販売業務 施設・鉄 筋加工工 場	15,799	26,933	- (6,098.13)	-	42,733	14
田辺運輸株式 会社	本社・青海営業所 (新潟県糸魚川市)	その他の事業	統括・運 送事業施 設	32,268	62,682	5,766.00 (4,736.7)	186,713	236,351	58
	整備工場 (新潟県糸魚川市)	同上	自動車整 備工場	16,776	4,236	- (2,719.3)	-	21,012	11
	上越営業所 (新潟県上越市)	同上	運送事業 施設	279	40	2,038.00 -	31,340	44,047	1

(3) 在外子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物構築 物 (千円)	機械運搬 具 器具器 備品 (千円)	土地		合計 (千円)	
						面積 (㎡)	金額 (千円)		
タナベタイラ ンド社	本社・工場 (タイ国プラチン プ リ県)	表面処理事業	メッキ処 理工場	205,232	260,725	26,000	68,300	534,259	163 (154)

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含めておりません。

2. 提出会社は主に設備工事業を営んでおり、設備の大半は設備工事業または共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

3. 提出会社の土地及び建物の一部は連結会社以外から賃借しております。賃借料は63,459千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。また、国内子会社の土地・建物の一部は、連結会社以外の者から賃借しております。その賃借料は17,915千円であります。

4. 提出会社の土地・建物のうち連結会社以外の者へ賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所 (所在地)	土地 (㎡)	建物 (㎡)
青海支店 (新潟県糸魚川市)	559.42	800.00

5. 提出会社の土地の面積欄で、本社・北陸支店及び産業装置部はそれぞれ同一敷地内にあるため、北陸支店・産業装置部を本社に含めて表示しております。
6. 提出会社の本社土地・建物等の中には、福利厚生施設を含めております。
7. 提出会社の本社所有地の内訳は次のとおりであります。

事業所	所在地	面積(㎡)	金額(千円)
本社	新潟県上越市(賃貸)	377.34	1,090
	新潟県上越市(資材置場)	4,463.07	83,364
	新潟県刈羽郡刈羽村(資材置場)	2,901.00	31,236
	千葉県市原市(寮)	445.71	12,500
	長野県上水内郡信濃町(厚生施設)	27.77	900
	群馬県吾妻郡嬭恋村(厚生施設)	24.80	1,350

8. リース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりであります。なお、在外子会社については主要な賃借設備はありません。

(提出会社)

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数(台)	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本社	会社統括業務	クライアント・サーバーシステム(所有権移転外ファイナンス・リース)	本体1台他端末機一式	6	339	-
青海支店 北陸支店 千葉支店他	設備工事事業・その他の事業	CADシステム(所有権移転外ファイナンス・リース)	本体23台他端末機一式	5	10,227	18,512
青海支店 北陸支店 千葉支店他	設備工事事業・その他の事業	車輛(所有権移転外ファイナンス・リース)	280台	5	112,192	281,651

(国内子会社)

会社名	事業所(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数(台)	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
田辺運輸(株)	本社・青海営業所(新潟県糸魚川市)	その他の事業	車輛(所有権移転外ファイナンス・リース)	50台	5	24,907	92,118

9. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い工場、事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

(提出会社)

名称(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
			総額(千円)	既支払額(千円)	
本社 (新潟県上越市)	全社統括業務	建物(寮・注1)改修・器具備品	30,000	-	自己資金
青海支店 (新潟県糸魚川市)	設備工事事業	機械装置・工具器具備品等	62,000	-	自己資金
北陸支店 (新潟県上越市)	設備工事事業	建物・機械装置・工具器具備品等	12,000	-	自己資金
千葉支店 (千葉県市原市)	設備工事事業	建物・機械装置・工具器具備品等	27,000	-	自己資金
電力事業部 (新潟県上越市・新潟市)	設備工事事業	建物・機械装置・工具器具備品等	14,000	-	自己資金
埼玉技術センター (埼玉県吉川市)	設備工事事業	機械装置・工具器具備品等	4,000	-	自己資金
その他 (新潟県上越市他)	設備工事事業 営業・設計業務	器具備品	1,000	-	自己資金

(注) 1. 平成18年5月着手 平成18年6月完成予定

(在外子会社)

名称(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
			総額(千円)	既支払額(千円)	
タナベタイランド社 (タイ国プラチンプリ県)	表面処理事業	器具備品	20,000	-	自己資金

(2) 重要な設備の除却等

提出会社、国内子会社、在外子会社、いずれも重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月30日）	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	5,364,000	5,364,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	5,364,000	5,364,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成6年5月20日 （注）	894,000	5,364,000	-	885,320	-	1,475,320

（注）同日付で平成6年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合で株式を分割しました。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	8	10	76	4	-	1,847	1,945	-
所有株式数（単元）	-	4,956	362	10,648	1,463	-	36,209	53,638	200
所有株式数の割合 （%）	-	9.24	0.68	19.85	2.73	-	67.50	100	-

（注）1．自己株式13,120株は、「個人その他」欄に131単元及び「単元未満株式の状況」欄に20株を含めて記載しております。

2．上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田辺よし江	東京都荒川区	832	15.52
田辺工業従業員持株会	新潟県上越市大字福田20番地	543	10.13
有限会社ケイアンドアイ	東京都荒川区南千住6丁目37番9-2603号	430	8.02
田辺工業取引先持株会	新潟県上越市大字福田20番地	282	5.27
株式会社第四銀行	新潟県新潟市東堀前通7番町1071番地1	250	4.66
田辺商事株式会社	新潟県糸魚川市寺島2丁目3-18	122	2.27
ビーエヌビノバリアセキュリティーズサー ビスルケセンブルグジャスデックセキュリ ティーズ (常任代理人香港上海銀行東京支店)	23 AVENUE DE LA PORTE NEUVE L2085 L- UXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	113	2.11
四月朔日義雄	千葉県千葉市	109	2.04
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	102	1.90
株式会社田辺エージェンシー	新潟県糸魚川市大字田海12-1	100	1.86
計	-	2,885	53.79

- (注) 1. 前事業年度末現在、主要株主でありました有限会社ケイアンドアイは、当事業年度末では主要株主ではなくなりしました。
2. 田辺商事株式会社が所有している株式については、旧商法第289条の規定により議決権の行使が制限されています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,100 (相互保有株式) 普通株式 194,000	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,156,700	51,567	同上
単元未満株式	普通株式 200	-	同上
発行済株式総数	5,364,000	-	-
総株主の議決権	-	51,567	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田辺工業株式会社	新潟県上越市大字福田20番地	13,100	-	13,100	0.24
田辺商事株式会社	新潟県糸魚川市寺島2丁目3-18	122,000	-	122,000	2.27
田辺運輸株式会社	新潟県糸魚川市大字須沢3828	72,000	-	72,000	1.34
計	-	207,100	-	207,100	3.86

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、内部留保の充実により企業体質の強化をはかりながら安定した配当を維持しつつ、更に業績の伸展、周年記念などを勘案しながら特別配当を実施するなど、株主に利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当期の業績及び配当性向などを勘案いたしまして、1株当たり16円の配当を実施いたしました。

内部留保金につきましては、将来の事業展開に備えた設備投資、研究開発及び財務体質の強化に充当する予定であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	590	330	490	636 655	1,561
最低(円)	200	215	255	480 425	535

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第37期の事業年度別最高・最低株価のうち、 は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,110	1,201	1,372	1,561	1,560	1,357
最低(円)	930	1,019	1,175	1,253	1,199	1,244

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		四月朔日 義雄	昭和16年7月3日生	昭和44年2月 当社 入社 昭和56年10月 当社 取締役営業部長 昭和58年9月 当社 常務取締役 昭和62年8月 当社 常務取締役東京本部長 平成2年4月 当社 常務取締役営業本部長 平成2年6月 当社 専務取締役営業本部長 平成10年10月 当社 代表取締役社長(現任) 平成10年10月 タナベタイランド社代表取締役社長(現任)	109
常務取締役	事務部長	小野 彰	昭和26年5月30日生	昭和50年4月 当社 入社 平成2年4月 当社 企画部長 平成2年6月 当社 取締役企画部長 平成4年10月 当社 取締役管理本部長兼企画部長 平成6年10月 当社 取締役管理本部長 平成11年6月 当社 常務取締役管理本部長 平成17年7月 当社 常務取締役事務部長(現任)	45
常務取締役	千葉支店長 大阪支店担当	高橋 正良	昭和23年6月7日生	昭和44年3月 芦沢鉄工株式会社 入社 昭和47年4月 当社 入社 平成4年4月 当社 産機エンジニアリング部長 平成5年6月 当社 取締役産機エンジニアリング部長 平成5年9月 当社 取締役大阪支店長 平成14年4月 当社 取締役千葉支店長 平成17年6月 当社 常務取締役千葉支店長(現任) 平成17年7月 当社 大阪支店担当(現任)	25
取締役	青海支店長	小杉 順	昭和25年11月11日生	昭和49年4月 当社 入社 平成7年4月 当社 青海支店副支店長 平成7年6月 当社 取締役青海支店長(現任)	20
取締役	営業部担当 電力事業部当	木戸間 重親	昭和28年1月26日生	昭和51年4月 当社 入社 平成9年1月 当社 営業部長 平成13年6月 当社 取締役営業部長 平成17年7月 当社 取締役(現任) 当社 営業部担当(現任) 当社 電力事業部担当(現任)	19
取締役	北陸支店長 産業装置部担当	金井 正	昭和29年10月23日生	昭和52年4月 当社 入社 平成6年4月 当社 北陸支店副支店長 平成13年4月 当社 千葉支店長 平成13年6月 当社 取締役千葉支店長 平成14年4月 当社 取締役北陸支店長(現任) 平成17年7月 当社 産業装置部担当(現任)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	産機エンジニアリング部長 埼玉技術センター担当	水澤 文雄	昭和30年4月22日生	昭和58年2月 当社 入社 平成10年9月 タナベタイランド社代表取締役社長 平成15年4月 当社 産機エンジニアリング部長 平成15年6月 当社 取締役産機エンジニアリング部長(現任) 平成17年7月 当社 埼玉技術センター担当(現任)	11
常勤監査役		松尾 英夫	昭和19年1月22日生	昭和44年2月 当社 入社 平成2年4月 当社 青海支店事務課長 平成13年4月 当社 技術部技術課課長 平成15年6月 当社 常勤監査役(現任)	8
常勤監査役		佐野 榮日出	昭和17年11月13日生	平成13年7月 高田税務署長 退官 平成15年6月 当社 監査役 平成16年6月 当社 常勤監査役(現任)	-
監査役		藤木 嘉壽	昭和6年2月8日生	平成2年7月 長野税務署長 退官 平成4年6月 当社 常勤監査役 平成16年6月 当社 監査役(現任)	2
計					263

(注) 監査役佐野 榮日出、藤木 嘉壽は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経済環境の変化に対応するため、経営判断の迅速化をはかるとともに、経営の透明性の観点より経営チエック体制の充実を重点課題と位置付けております。

また、タイムリーディスクロージャーの観点より、情報提供の即時性を重視しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(1) 会社の機関の内容

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。また重要な経営課題に対応するため、常勤取締役により構成する経営会議を原則毎月1回開催し、業務執行に関し協議し、迅速、適切な対応を行っております。

取締役会は7名（社外取締役は選任しておりません）で構成され経営方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けて運用しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担に従い、取締役会、経営会議、予算管理会議等重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を経理スタッフとともに行い、取締役の職務遂行を監査しております。

会計監査の適正を確保するため、会計監査人から取締役会・監査役会が商法、商法特例法、証券取引法に基づく会計監査の報告を受けております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

内部監査の状況につきましては、社長直轄の監査室（2名）が、適法で効率的な業務執行、内部牽制の観点より内部監査を定期的実施しております。

(2) 内部統制システム並びにリスク管理体制整備の状況

内部統制として社長の下に、各部・支店を置き、各部・支店において「職務権限規程」等により、適正に職務の執行が行われる体制をとるとともに、監査室が、内部監査を定期的実施し、職務執行の適正を確保する体制をとっております。なお、子会社についても、監査室が監査を実施しております。

また、監査役会、監査室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上をめざしております。

リスク管理体制については、当社の各種リスクに対し、各部・各支店等それぞれの部門にてリスク管理を行い、各部門長は重要性を認識のうえリスク管理の状況を取締役に報告する体制をとっております。また、新たにリスクが生じた場合には、取締役会において速やかに対応責任者を決定し、顧問弁護士から、助言、指導を受け、適切な対応を行う体制をとっております。

なお、会社法施行に伴い、内部統制システムに関する基本的な考え方について、上記項目に関し、取締役会において決議しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田辺進二氏、五十嵐朗氏であり、新日本監査法人に所属し、商法監査及び証券取引法監査を実施しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補3名であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役と当社とは人的関係、資本関係又は、取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬 67,570千円

監査役を支払った報酬 11,400千円

計 78,970千円

監査報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は14,000千円であります。上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	1	1,886,187		2,243,152	
受取手形・完成工事未 収入金等	1	7,883,774		7,799,601	
有価証券		19,846		19,848	
未成工事支出金		1,197,206		2,320,215	
その他たな卸資産		181,764		164,115	
繰延税金資産		235,098		341,005	
その他流動資産		65,877		65,498	
貸倒引当金		132,854		51,621	
流動資産合計		11,336,900	73.0	12,901,816	74.1
固定資産					
1.有形固定資産					
建物・構築物	1	2,891,091		2,934,160	
機械・運搬具・工具 器具備品		2,596,928		2,556,227	
土地	1	1,249,428		1,285,233	
建設仮勘定		8,329		320,475	
減価償却累計額		3,665,461		3,674,957	
有形固定資産合計		3,080,316	19.9	3,421,139	19.6
2.無形固定資産		92,631	0.6	105,918	0.6
3.投資その他の資産					
投資有価証券	1	511,783		563,312	
繰延税金資産		340,252		272,851	
その他投資等		268,500		221,706	
貸倒引当金		109,073		64,654	
投資その他の資産合計		1,011,462	6.5	993,215	5.7
固定資産合計		4,184,410	27.0	4,520,273	25.9
資産合計		15,521,311	100	17,422,089	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等		3,997,456		4,509,018	
短期借入金	1 2	1,507,912		1,426,746	
未払金	1 3	1,222,190		1,557,180	
未払費用		261,145		272,336	
未払法人税等		187,552		291,793	
未成工事受入金		416,249		610,216	
完成工事補償引当金		17,013		18,497	
工事損失引当金		2,900		38,900	
賞与引当金		471,873		527,728	
その他流動負債		46,257		131,179	
流動負債合計		8,130,550	52.4	9,383,597	53.8
固定負債					
長期借入金	1	540,428		543,100	
退職給付引当金		777,670		810,044	
役員退職引当金		176,130		195,756	
固定負債合計		1,494,229	9.6	1,548,901	8.9
負債合計		9,624,780	62.0	10,932,498	62.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		164,255	1.1	240,459	1.4
(資本の部)					
資本金	4	885,320	5.7	885,320	5.1
資本剰余金		1,475,320	9.5	1,475,320	8.5
利益剰余金		3,557,646	22.9	4,007,685	23.0
その他有価証券評価差額金		70,291	0.4	115,143	0.7
為替換算調整勘定		193,075	1.2	168,842	1.0
自己株式	5	63,227	0.4	65,495	0.4
資本合計		5,732,275	36.9	6,249,131	35.9
負債、少数株主持分及び資本合計		15,521,311	100	17,422,089	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高			20,985,779	100		23,110,242	100
売上原価							
完成工事原価			18,222,335	86.8		20,011,369	86.6
売上総利益							
完成工事総利益			2,763,443	13.2		3,098,873	13.4
販売費及び一般管理費							
従業員給料手当		783,556			829,347		
賞与引当金繰入額		170,197			179,459		
退職給付費用		32,811			33,445		
役員退職引当金繰入額		15,220			23,880		
貸倒引当金繰入額		60,897			-		
減価償却費		81,163			71,373		
事業税		20,000			22,000		
その他	1	1,028,174	2,192,020	10.4	1,123,304	2,282,809	9.9
営業利益			571,423	2.8		816,064	3.5
営業外収益							
受取利息		4,175			6,704		
受取配当金		4,362			6,238		
受取地代家賃		25,187			28,573		
為替差益		-			26,661		
連結調整勘定償却額		15,869			-		
投資事業組合出資益		26,550			10,626		
雑収入		26,459	102,606	0.4	15,516	94,321	0.4
営業外費用							
支払利息		27,265			26,117		
為替差損		1,280			-		
債権売却損		13,592			9,923		
コミットメントフィー		8,423			8,490		
雑支出		13,392	63,954	0.3	7,787	52,318	0.2
経常利益			610,075	2.9		858,067	3.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
投資有価証券売却益		-			6,650		
貸倒引当金戻入益		-			97,871		
前期損益修正益	2	3,311			-		
固定資産売却益	3	4,136	7,447	0.0	23,540	128,061	0.6
特別損失							
固定資産売却損	4	15,432			520		
固定資産処分損	5	13,954			14,077		
ゴルフ会員権評価損		8,034			1,899		
投資有価証券評価損		84			3,252		
その他		124	37,630	0.1	225	19,976	0.1
税金等調整前当期純利益			579,892	2.8		966,152	4.2
法人税、住民税及び事業税		286,347			416,242		
法人税等調整額		37,495	248,852	1.2	75,628	340,613	1.5
少数株主利益			25,278	0.1		67,472	0.3
当期純利益			305,761	1.5		558,066	2.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,475,320		1,475,320
資本剰余金期末残高			1,475,320		1,475,320
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,332,506		3,557,646
利益剰余金増加高					
当期純利益		305,761	305,761	558,066	558,066
利益剰余金減少高					
配当金		52,822		73,427	
役員賞与金		27,800		34,600	
(うち監査役賞与金)		(1,300)	80,622	(2,100)	108,027
利益剰余金期末残高			3,557,646		4,007,685

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		579,892	966,152
減価償却費		233,296	252,658
連結調整勘定償却額		15,869	-
投資有価証券評価損		84	3,252
貸倒引当金の増加・減少 ()額		55,453	97,871
賞与引当金の増加・減少 ()額		53,587	55,855
退職給付引当金の増加・ 減少()額		26,408	51,999
完成工事補償引当金の増 加・減少()額		1,696	1,484
工事損失引当金の増加・ 減少()額		2,900	36,000
受取利息及び受取配当金		8,538	12,943
支払利息		27,265	26,117
為替差損・益()		4,681	22,697
有価証券売却損・益 ()		355	-
投資有価証券売却損・益 ()		141	6,650
固定資産売却損・益 ()		11,295	23,019
その他投資損・益()		8,647	3,848
有形固定資産除却・廃棄 損・益()		12,568	9,429
売上債権の減少・増加 ()額		806,462	115,603
未成工事支出金の減少・ 増加()額		153,430	1,122,120
たな卸資産の減少・増加 ()額		58,739	25,411
その他流動資産の減少・ 増加()額		157,838	1,393
仕入債務の増加・減少 ()額		780,887	872,187
未成工事受入金の増加・ 減少()額		210,769	193,966
役員賞与の支払い額		27,800	34,600

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
その他流動負債の増加・ 減少()額		192,030	88,943
小計		1,270,955	1,206,514
利息及び配当金の受取額		11,664	14,247
利息の支払額		31,781	27,641
法人税等の支払額		213,001	312,000
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		1,037,835	881,119
投資活動によるキャッシ ュ・フロー			
定期預金の払戻しによる 収入		-	7,000
有価証券の取得による支 出		2	2
有価証券の売却による収 入		355	-
有形固定資産の取得によ る支出		589,364	434,667
有形固定資産の売却によ る収入		46,242	31,541
無形固定資産の取得によ る支出		-	12,744
投資有価証券の取得によ る支出		91,385	54,073
投資有価証券の売却によ る収入		26,009	107,270
その他投資等の増加によ る支出		8,529	21,659
その他投資等の減少によ る収入		40,216	10,322
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		576,457	367,013

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少 ()額		116,100	30,400
長期借入れによる収入		623,603	195,418
長期借入金の返済による 支出		233,284	243,512
社債の償還による支出		400,000	-
自己株式の取得による支 出		1,727	2,268
配当金の支払額		52,050	72,455
少数株主への配当金の支 払額		1,118	935
財務活動によるキャッシュ・フロー		180,676	154,152
現金及び現金同等物に係る 換算差額		9,856	4,011
現金及び現金同等物の増 加・減少()額		270,845	363,965
現金及び現金同等物の期首 残高		1,608,341	1,879,187
現金及び現金同等物の期末 残高		1,879,187	2,243,152

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数4社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりで あります。 なお、非連結子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちタナベタイランド社 の決算日は12月31日であります。連結財 務諸表の作成に当たっては同決算日現在 の財務諸表を使用しております。ただ し、1月1日から連結決算日3月31日ま での期間に発生した重要な取引につい ては連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 先入先出法による原価法 有形固定資産 定率法 なお、在外子会社は定額法 ただし、親会社及び国内連結子会社 については、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物付属設備は除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してしま す。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る一年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。なお、連結子会社は計上しておりません。</p> <p>工事損失引当金 連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、一部の連結子会社は計上しておりません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等に相当する額の会計処理	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜き方式を採用しております。	同左
ロ．親会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの	有形固定資産の減価償却の方法は、親会社及び国内連結子会社は定率法、タナベタイランド社は定額法を採用しております。	同左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行うこととしております。
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「その他投資等」から「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は18,998千円であり、前連結会計年度における「その他投資等」に含まれている当該出資の額は27,160千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで「その他流動負債」に含めておりました「未払金」は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他流動負債」に含まれる「未払金」の金額は103,717千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資事業組合出資益」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資事業組合出資益」は1,153千円であります。</p> <p>「固定資産売却損」は、前連結会計年度まで「固定資産処分損」に含めておりましたが、特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産売却損」は1,758千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割20,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																						
<p>1. 1 下記の資産は、長期借入金202,112千円、1年内返済予定の長期借入金115,884千円及び短期借入金44,400千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">20,231千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">25,910</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">184,946</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,730</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,818</td> </tr> </table>	受取手形	20,231千円	建物	25,910	土地	184,946	投資有価証券	8,730	計	239,818	<p>1. 1 下記の資産は、長期借入金145,900千円、1年内返済予定の長期借入金79,430千円、短期借入金14,000千円及び未払金285千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">330千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">28,181</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">24,315</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">184,946</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,990</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,432</td> </tr> </table>	現金預金	330千円	受取手形	28,181	建物	24,315	土地	184,946	投資有価証券	10,990	計	248,432
受取手形	20,231千円																						
建物	25,910																						
土地	184,946																						
投資有価証券	8,730																						
計	239,818																						
現金預金	330千円																						
受取手形	28,181																						
建物	24,315																						
土地	184,946																						
投資有価証券	10,990																						
計	248,432																						
<p>2. 2 当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,200,000	差引額	800,000	<p>2. 2 当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,200,000	差引額	800,000										
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																						
借入実行残高	1,200,000																						
差引額	800,000																						
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																						
借入実行残高	1,200,000																						
差引額	800,000																						
<p>3. 3 消費税等の会計処理 未払消費税等は、未払金に含めて表示しております。</p>	<p>3. 3 消費税等の会計処理 未払消費税等は、未払金に含めて表示しております。</p>																						
<p>4. 4 当社の発行済株式総数 普通株式5,364,000株</p>	<p>4. 4 当社の発行済株式総数 普通株式 5,364,000株</p>																						
<p>5. 5 連結会社が保有する自己株式数 普通株式 138,120株</p>	<p>5. 5 連結会社が保有する自己株式数 普通株式140,320株</p>																						
<p>6. 受取手形裏書譲渡高 46,896千円 受取手形割引高 10,208千円</p>	<p>6. 受取手形裏書譲渡高 11,819千円 受取手形割引高 37,596千円</p>																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1. 1 一般管理費に含まれる研究開発費は16,014千円であります。</p> <p>2. 2 前期損益修正益は連結子会社の田辺運輸㈱に関する厚生年金基金解散に伴う、残余財産の還付であります。</p> <p>3. 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,136</td> </tr> </table> <p>4. 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,290千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,432</td> </tr> </table> <p>5. 5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">318千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,636</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,954</td> </tr> </table>	建物	31千円	機械・運搬具	4,105	計	4,136	土地	15,290千円	機械・運搬具	141	計	15,432	建物	318千円	機械・運搬具・工具器具備品	13,636	計	13,954	<p>1. 1 一般管理費に含まれる研究開発費は13,382千円であります。</p> <p>2. 2</p> <p>3. 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,540千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,540</td> </tr> </table> <p>4. 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520</td> </tr> </table> <p>5. 5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">10,254千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,823</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,077</td> </tr> </table>	機械・運搬具	23,540千円	計	23,540	運搬具・工具器具備品	520千円	計	520	建物・構築物	10,254千円	機械・運搬具・工具器具備品	3,823	計	14,077
建物	31千円																																
機械・運搬具	4,105																																
計	4,136																																
土地	15,290千円																																
機械・運搬具	141																																
計	15,432																																
建物	318千円																																
機械・運搬具・工具器具備品	13,636																																
計	13,954																																
機械・運搬具	23,540千円																																
計	23,540																																
運搬具・工具器具備品	520千円																																
計	520																																
建物・構築物	10,254千円																																
機械・運搬具・工具器具備品	3,823																																
計	14,077																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,886,187千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,879,187</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,886,187千円	預入れ期間が3か月を超える定期預金	7,000	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	-	現金及び現金同等物	1,879,187	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,243,152千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,243,152</td> </tr> </table>	現金預金勘定	2,243,152千円	預入れ期間が3か月を超える定期預金	-	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	-	現金及び現金同等物	2,243,152
現金預金勘定	1,886,187千円																
預入れ期間が3か月を超える定期預金	7,000																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	-																
現金及び現金同等物	1,879,187																
現金預金勘定	2,243,152千円																
預入れ期間が3か月を超える定期預金	-																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	-																
現金及び現金同等物	2,243,152																

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
	機械・運搬具・工具器具備品	213,289	100,556	112,732	機械・運搬具・工具器具備品	321,246	107,170	214,076
	無形固定資産	14,574	11,482	3,091	無形固定資産	8,107	6,418	1,689
	合計	227,863	112,039	115,824	合計	329,353	113,588	215,765
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>			同左				
未経過リース料期末残高相当額	1年内	31,619千円		1年内	57,277千円			
	1年超	84,204千円		1年超	158,487千円			
	合計	115,824千円		合計	215,765千円			
	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>			同左				
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	42,455千円		支払リース料	47,716千円			
	減価償却費相当額	42,455千円		減価償却費相当額	47,716千円			
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (減損損失について)	1年内	4,556千円		1年内	5,032千円			
	1年超	15,136千円		1年超	13,442千円			
	合計	19,692千円		合計	18,475千円			
	リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			同左				

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの						
株式	267,201	398,035	130,834	240,049	465,064	225,014
債券						
社債	-	-	-	-	-	-
その他	14,910	18,998	4,087	-	-	-
小計	282,112	417,034	134,922	240,049	465,064	225,014
(2) 連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの						
株式	-	-	-	-	-	-
債券						
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	2,958	2,958	-
小計	-	-	-	2,958	2,958	-
合計	282,112	417,034	134,922	243,008	468,022	225,014

前連結会計年度 (自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日)
(注) 当該株式の減損にあたっては、連結会計期間末 における時価が取得原価に比べ30%以上下落し た場合には全て減損処理を行っております。	同左

2 . 前連結会計年度 (自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日) 及び当連結会計年度 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日) 中に売却したその他有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却額、売却益の合計額及び売却損の合計額は、売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

非上場株式	17,959千円
非上場外国債券	76,790千円
マネー・マネジメント・ファンド	19,846千円

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

非上場株式	17,885千円
非上場外国債券	77,403千円
マネー・マネジメント・ファンド	19,848千円

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年以 内（千円）	5年超10年以 内（千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年以 内（千円）	5年超10年以 内（千円）	10年超 （千円）
債券								
社債	-	-	-	48,325	-	-	-	45,540
社債 （外貨建債券）	-	-	-	28,465 （300千米 ドル）	-	-	-	31,863 （300千米 ドル）
合計	-	-	-	48,325 28,465 （300千米 ドル）	-	-	-	45,540 31,863 （300千米 ドル）

（注）（ ）は券面額です。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

前連結会計年度
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結会計年度
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（国内連結子会社は採用しておりません）及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、在外連結子会社は確定給付型の退職給付制度を設けておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) (千円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) (千円)
退職給付債務	1,445,742	1,506,841
年金資産	573,330	755,435
未積立退職給付債務	872,411	751,405
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	94,740	79,533
未認識年金資産	-	138,171
未認識過去勤務債務	-	-
連結貸借対照表計上額	777,670	810,044
前払年金費用	-	-
退職給付引当金	777,670	810,044

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (千円)
勤務費用	80,872	77,774
利息費用	32,230	33,369
期待運用収益	5,200	5,733
数理計算上の差異の費用処理額	14,752	13,626
退職給付費用	122,654	119,037

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	1.00%	1.00%
数理計算上の差異の処 理年数	10年(各連結会計年度の発生 時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り按分した額を、それぞ れ発生の翌連結会計年度 から費用処理することと しております)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
千円	千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
43,470	15,674
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
187,663	213,570
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
284,250	322,850
役員退職引当金損金算入否認額	役員退職引当金損金算入否認額
71,514	79,484
有価証券評価損否認額	有価証券評価損否認額
55,346	69,591
ゴルフ会員権評価損否認額	ゴルフ会員権評価損否認額
33,432	38,364
その他	その他
60,903	86,681
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
736,582	826,217
評価性引当額	評価性引当額
66,812	82,056
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
669,770	744,161
繰延税金負債	繰延税金負債
連結上の将来加算一時差異	連結上の将来加算一時差異
39,872	39,872
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
49,998	87,569
その他	その他
4,548	2,862
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
94,419	130,304
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
575,350	613,856
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目	永久に損金に算入されない項目
4.5	2.6
永久に益金に算入されない項目	永久に益金に算入されない項目
0.6	0.2
住民税等均等割額(外形標準課税分含む)	住民税等均等割額(外形標準課税分含む)
6.4	3.9
外国子会社免税分	外国子会社免税分
2.4	4.5
連結調整勘定償却	連結調整勘定償却
1.1	-
子会社前期欠損金の繰延税金資産未認識	子会社前期欠損金の繰延税金資産未認識
2.1	3.4
その他	その他
2.2	3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
42.9	35.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	設備工事業 (千円)	表面処理事業 (千円)	建設資材等 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,018,605	518,998	2,090,545	1,357,629	20,985,779	-	20,985,779
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	118,036	-	228,943	73,075	420,056	(420,056)	-
計	17,136,642	518,998	2,319,489	1,430,705	21,405,835	(420,056)	20,985,779
営業費用	16,308,251	506,783	2,230,315	1,378,942	20,424,293	(9,937)	20,414,356
営業利益	828,391	12,214	89,173	51,763	981,541	(410,118)	571,423
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	11,309,657	810,411	1,308,520	1,345,417	14,774,006	747,304	15,521,311
減価償却費	109,046	57,395	11,452	46,599	224,492	8,804	233,296
資本的支出	213,982	200,054	14,794	42,817	471,649	6,946	478,595

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業業：産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関する事業

表面処理事業：表面処理事業

建設資材等販売事業：建設及び土木資材の販売に関する事業

その他の事業：鋳造用工業炉の製造及び販売に関する事業、運送事業等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は394,221千円であります。その主なものは、提出会社本社の管理部門等に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,140,809千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と償却費を含めております。
5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人事業税のうち付加価値割及び資本割部分については販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、当連結会計年度の営業費用は、設備工事業業が19,000千円、その他の事業業が350千円、全社が650千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	設備工事 事業 (千円)	表面処理 事業 (千円)	建設資材等 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,448,495	759,359	2,228,251	1,674,136	23,110,242	-	23,110,242
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	166,281	-	333,989	67,179	567,449	(567,449)	-
計	18,614,777	759,359	2,562,240	1,741,316	23,677,692	(567,449)	23,110,242
営業費用	17,695,988	696,478	2,447,304	1,621,121	22,460,893	(166,715)	22,294,178
営業利益	918,788	62,880	114,935	120,194	1,216,798	(400,734)	816,064
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	12,730,040	1,071,980	1,547,829	1,388,543	16,738,393	683,695	17,422,089
減価償却費	90,563	80,250	21,782	41,041	233,637	19,020	252,658
資本的支出	258,491	246,732	73,808	17,603	596,635	1,499	598,134

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業業：産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関する事業

表面処理事業：表面処理事業

建設資材等販売事業：建設及び土木資材の販売に関する事業

その他の事業：鑄造用工業炉の製造及び販売に関する事業、運送事業等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は440,079千円であります。その主なものは、提出会社本社の管理部門等に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,314,565千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と償却費を含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	田辺よし江	東京都荒川区	-	(有)ケアアンドアイ代表取締役	(被所有) 直接 16.32 間接 11.37	-	-	顧問料	2,400	未払金	200
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱田辺エージェンシー	新潟県糸魚川市	153,000	保険代理業	(被所有) 直接 1.96	-	-	保険取引	51,282	工事未払金	114

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・ 田辺よし江氏との顧問契約に基づき交渉の上決定しております。
- ・ ㈱田辺エージェンシーとの保険取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 主要株主（個人）である田辺よし江氏の父（田辺源之助氏）が㈱田辺エージェンシーの発行済株式の86.7%を所有しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	榊田辺エージェンシー	新潟県糸魚川市	153,000	保険代理業	(被所有) 直接 1.94	-	-	保険取引	20,307	未払金	251

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

・榊田辺エージェンシーとの保険取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 主要株主(個人)である田辺よし江氏の父(田辺源之助氏)が榊田辺エージェンシーの発行済株式の86.7%を所有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,090円28銭	1,185円11銭
1株当たり当期純利益	51円88銭	95円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	305,761	558,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	34,600	58,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(34,600)	(58,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	271,161	499,566
期中平均株式数(千株)	5,226	5,224

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、経営資源を本業であるエンジニアリング事業に集中するため、田辺商事株式会社、田辺運輸株式会社の株式を下記のとおり売却いたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生日 平成18年5月12日 取締役会決議 平成18年5月12日 株式譲渡契約日 平成18年5月19日 株式譲渡日</p> <p>(2) 当該事象の内容</p> <ul style="list-style-type: none">田辺商事株式会社は、建設用資材等の販売事業を主に営んでおります。 平成18年3月期の業績は、売上高2,562百万円、経常利益116百万円、当期純利益60百万円であります。 譲渡株式 田辺商事株式会社 普通株式16,500株 譲渡先 田辺商事株式会社 譲渡金額 206百万円 株式譲渡後の当社の保有株式数は、1,500株(発行済株式数の3.8%)となりました。田辺運輸株式会社は、運送事業を主に営んでおります。 平成18年3月期の業績は、売上高1,105百万円、経常利益54百万円、当期純利益102百万円であります。 譲渡株式 田辺運輸株式会社 普通株式18,000株 譲渡先 田辺運輸株式会社ならびに同社役員他 譲渡金額 75百万円 当社の保有株式を全株譲渡いたしました。 <p>(3) 当該事象の損益に与える影響 両社の株式売却に伴い、平成19年3月期連結決算において、約56百万円の株式売却益(特別利益)を計上する見込であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,264,400	1,234,000	0.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	243,512	192,746	1.46	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	540,428	543,100	3.48	平成19年~24年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,048,340	1,969,846	-	-

(注) 平均利率は期中平均利率を記載しております。

長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
205,930	182,913	93,809	56,548

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
. 流動資産					
現金預金		1,597,183		2,044,994	
受取手形	1	1,351,519		848,030	
完成工事未収入金	1	5,479,532		5,780,930	
有価証券		19,846		19,848	
未成工事支出金		1,140,928		2,275,656	
材料貯蔵品		71,247		56,885	
関係会社短期貸付金		70,000		70,000	
前払費用		619		2,763	
繰延税金資産		210,312		250,912	
その他流動資産	2	36,879		26,400	
貸倒引当金		112,592		28,916	
流動資産合計		9,865,476	71.4	11,347,506	73.5
. 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物		2,057,660		2,066,374	
減価償却累計額		1,068,021	989,638	1,110,296	956,078
構築物		179,034		181,137	
減価償却累計額		125,953	53,080	128,905	52,232
機械装置		700,052		703,593	
減価償却累計額		612,209	87,842	613,379	90,214
車輛運搬具		12,014		10,949	
減価償却累計額		10,620	1,393	9,856	1,092
工具器具・備品		261,644		244,554	
減価償却累計額		213,797	47,846	202,125	42,429
土地			967,834		998,878
建設仮勘定			-		143,789
有形固定資産計		2,147,636	15.5	2,284,715	14.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
借地権		64,044		64,044	
その他無形固定資産		16,905		18,209	
無形固定資産計		80,950	0.6	82,254	0.6
3. 投資その他の資産					
投資有価証券		456,190		467,990	
関係会社株式		828,259		828,259	
出資金		1,892		1,892	
関係会社長期貸付金		210,000		140,000	
破産債権、更生債権 等		45,662		16,870	
長期前払費用		5,424		4,489	
繰延税金資産		470,079		398,083	
その他投資等		149,719		135,720	
貸倒引当金		232,847		159,063	
投資損失引当金		211,680		117,630	
投資その他の資産計		1,722,701	12.5	1,716,613	11.1
固定資産合計		3,951,287	28.6	4,083,583	26.5
資産合計		13,816,764	100	15,431,089	100
(負債の部)					
. 流動負債					
支払手形		1,091,393		1,009,664	
工事未払金		2,090,080		2,700,655	
短期借入金	3	1,300,000		1,300,000	
未払金	2	1,112,703		1,463,372	
未払費用		211,209		215,448	
未払法人税等		166,834		247,499	
未成工事受入金		409,037		611,674	
預り金		12,398		16,775	
完成工事補償引当金		17,013		18,497	
賞与引当金		439,263		488,082	
工事損失引当金		2,900		38,900	
設備支払手形		14,791		75,649	
流動負債合計		6,867,624	49.8	8,186,218	53.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
. 固定負債						
長期借入金			325,000		225,000	
退職給付引当金			666,697		691,167	
役員退職引当金			148,589		165,115	
固定負債合計			1,140,286	8.2	1,081,282	7.0
負債合計			8,007,911	58.0	9,267,500	60.1
(資本の部)						
. 資本金	4		885,320	6.4	885,320	5.7
. 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,475,320			1,475,320	
資本剰余金合計			1,475,320	10.7	1,475,320	9.6
. 利益剰余金						
1. 利益準備金		141,200			141,200	
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		9,197			6,710	
(2) 別途積立金		2,902,000			3,002,000	
3. 当期末処分利益		335,708			563,642	
利益剰余金合計			3,388,105	24.5	3,713,553	24.1
. その他有価証券評価差額 金	5		64,323	0.4	95,880	0.6
. 自己株式	6		4,217	0.0	6,485	0.1
資本合計			5,808,852	42.0	6,163,588	39.9
負債資本合計			13,816,764	100	15,431,089	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
. 売上高					
完成工事高		17,495,884	100	19,049,592	100
. 売上原価					
完成工事原価		15,364,904	87.8	16,782,858	88.1
売上総利益					
完成工事総利益		2,130,980	12.2	2,266,734	11.9
. 販売費及び一般管理費					
役員報酬		71,520		78,970	
従業員給料手当		590,176		603,209	
賞与引当金繰入額		137,587		151,271	
退職金		595		4,291	
退職給付費用		28,441		29,124	
役員退職引当金繰入額		12,220		20,780	
法定福利費		86,043		89,811	
福利厚生費		136,549		148,827	
教育訓練費		21,915		19,345	
修繕維持費		9,366		12,537	
事務用品費		73,273		74,544	
通信交通費		131,574		134,178	
動力用水光熱費		15,314		15,982	
調査研究費	1	16,014		13,382	
貸倒引当金繰入額		18,420		-	
広告宣伝費		13,017		16,749	
交際費		31,797		29,617	
寄附金		3,361		1,822	
地代家賃		43,958		45,333	
減価償却費		65,927		54,934	
租税公課		17,047		16,217	
事業税		20,000		22,000	
保険料		1,140		1,635	
雑費		142,408	9.6	179,518	9.3
営業利益		443,307	2.6	502,649	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 営業外収益							
受取利息		6,634			7,463		
受取配当金		10,394			8,743		
受取地代家賃		29,784			31,581		
投資事業組合出資益		26,550			10,626		
受取ロイヤリティー収入	2	22,857			34,872		
雑収入		21,873	118,096	0.6	11,696	104,983	0.6
. 営業外費用							
支払利息		13,251			15,298		
社債利息		4,273			-		
債権売却損		13,592			9,923		
コミットメントフィー		8,423			8,490		
雑支出		13,267	52,809	0.3	3,270	36,983	0.2
経常利益			508,594	2.9		570,649	3.0
. 特別利益							
投資有価証券売却益		-			6,650		
貸倒引当金戻入益		-			133,930		
投資損失引当金戻入益		-			94,050		
その他		-	-	-	45	234,675	1.2
. 特別損失							
固定資産処分損	3	25,592			12,026		
固定資産売却損	4	15,408			-		
ゴルフ会員権評価損		7,359			1,649		
投資有価証券評価損		70			3,252		
その他		99	48,530	0.3	-	16,929	0.1
税引前当期純利益			460,063	2.6		788,395	4.1
法人税、住民税及び事業税		248,000			353,000		
法人税等調整額		10,930	258,930	1.4	10,004	363,004	1.9
当期純利益			201,132	1.2		425,390	2.2
前期繰越利益			134,575			138,252	
当期末処分利益			335,708			563,642	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	1 . 2	2,586,227	16.8	3,066,370	18.3
. 労務費		1,507,131	9.8	1,563,122	9.3
. 外注費		8,505,594	55.4	9,126,295	54.4
. 経費		2,765,951	18.0	3,027,070	18.0
(うち人件費)		(1,416,647)	(9.2)	(1,434,249)	(8.5)
合計		15,364,904	100	16,782,858	100

(注) 1 . 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2 . 1 . 経費のうちには、完成工事補償引当金繰入額が前事業年度に2,046千円、当事業年度に4,278千円それぞれ含まれております。

2 . 経費のうちには、工事損失引当金繰入額が前事業年度に2,900千円、当事業年度に38,900千円含まれております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月29日 株主総会決議)		当事業年度 (平成18年6月29日 株主総会決議)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
. 当期末処分利益			335,708		563,642
. 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		2,487	2,487	2,487	2,487
合計			338,195		566,130
. 利益処分額					
1. 株主配当金		74,943		85,614	
			1株につき14円		1株につき16円
2. 役員賞与金		25,000		33,000	
(うち監査役賞与金)		(2,000)		(3,000)	
3. 任意積立金					
別途積立金		100,000	199,943	250,000	368,614
. 次期繰越利益			138,252		197,516

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (3) 完成工事補償引当金 完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当期末に至る一年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 完成工事補償引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(7) 役員退職引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等に相当する額の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「出資金」から「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。 なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は18,998千円であり、前事業年度における「出資金」に含まれている当該出資の額は27,160千円であります。</p> <p>(損益計算書) 「投資事業組合出資益」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「投資事業組合出資益」は1,153千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割20,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形及び完成工事未収入金 289,971千円</p> <p>2. 2 未払消費税等は未払金に含めて表示しております。</p> <p>3. 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 1,200,000 <hr/>差引額 800,000</p> <p>4. 4 会社が発行する株式の総数 普通株式16,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 5,364,000株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款に定めております。</p> <p>5. 5 有価証券の時価評価により、純資産額が64,323千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6. 6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,920株であります。</p> <p>7. 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 田辺運輸(株) 257,421千円</p>	<p>1. 1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形及び完成工事未収入金 332,781千円</p> <p>2. 2 未収消費税等はその他流動資産に含めて表示しております。</p> <p>3. 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 1,200,000 <hr/>差引額 800,000</p> <p>4. 4 会社が発行する株式の総数 普通株式16,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 5,364,000株</p> <p>5. 5 有価証券の時価評価により、純資産額が95,880千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6. 6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式13,120株であります。</p> <p>7. 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 田辺運輸(株) 168,517千円 タナベタイランド社 181,200千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
1 . 1 研究開発費は全て一般管理費に計上しております。 <div style="text-align: right;">16,014千円</div>	1 . 1 研究開発費は全て一般管理費に計上しております。 <div style="text-align: right;">13,382千円</div>																				
2 . 2 関係会社との取引に係るものであります。	2 . 2 同左																				
3 . 3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">4,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,592</td> </tr> </table>	建物	13,961千円	機械装置	7,000	工具器具・備品	4,630	計	25,592	3 . 3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,432</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,564</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,026</td> </tr> </table>	建物	7,495千円	構築物	2,432	機械装置	481	車輛運搬具	53	工具器具・備品	1,564	計	12,026
建物	13,961千円																				
機械装置	7,000																				
工具器具・備品	4,630																				
計	25,592																				
建物	7,495千円																				
構築物	2,432																				
機械装置	481																				
車輛運搬具	53																				
工具器具・備品	1,564																				
計	12,026																				
4 . 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,408</td> </tr> </table>	土地	15,290千円	機械装置	118	計	15,408	4 .														
土地	15,290千円																				
機械装置	118																				
計	15,408																				

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
	車輛運搬具	128,259	64,818	63,441	車輛運搬具	137,246	71,706	65,539	
	工具器具・備品	36,770	31,834	4,935	工具器具・備品	25,305	11,989	13,316	
	その他無形固定資産	14,574	11,482	3,091	その他無形固定資産	8,107	6,418	1,689	
	合計	179,604	108,135	71,468	合計	170,659	90,113	80,545	
		<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
	未経過リース料期末残高相当額	1年内		23,482千円	1年内		26,969千円		
		1年超		47,985千円	1年超		53,575千円		
		合計		71,468千円	合計		80,545千円		
		<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額									
支払リース料			30,310千円			28,145千円			
減価償却費相当額			30,310千円			28,145千円			
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (減損損失について)	1年内		4,556千円	1年内		5,032千円			
	1年超		15,136千円	1年超		13,442千円			
	合計		19,692千円	合計		18,475千円			
	リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 97,867	貸倒引当金損金算入限度超過額 52,165
賞与引当金損金算入限度超過額 177,462	賞与引当金損金算入限度超過額 197,185
ゴルフ会員権評価損否認 30,080	ゴルフ会員権評価損否認 30,080
投資有価証券評価損否認 40,920	投資有価証券評価損否認 42,204
投資損失引当金 85,518	投資損失引当金 47,522
退職給付引当金超過額 247,718	退職給付引当金超過額 279,231
役員退職引当金損金算入否認額 60,029	役員退職引当金損金算入否認額 66,706
その他 47,475	その他 69,050
繰延税金資産小計 787,073	繰延税金資産小計 784,145
評価性引当額 58,530	評価性引当額 67,294
繰延税金資産合計 728,542	繰延税金資産合計 716,851
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金積立額 4,548	特別償却準備金積立額 2,862
その他有価証券評価差額金 43,601	その他有価証券評価差額金 64,992
繰延税金負債合計 48,150	繰延税金負債合計 67,855
繰延税金資産(負債)の純額 680,391	繰延税金資産(負債)の純額 648,995
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 5.0	永久に損金に算入されない項目 2.7
永久に益金に算入されない項目 0.7	永久に益金に算入されない項目 0.3
住民税均等割額(外形標準課税分含む) 7.8	住民税均等割額(外形標準課税分含む) 4.7
繰延税金資産取り崩し 7.1	繰延税金資産取り崩し 1.1
その他 3.3	その他 2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,080円47銭 1株当たり当期純利益 32円90銭	1株当たり純資産額 1,145円72銭 1株当たり当期純利益 73円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	201,132	425,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,000	33,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,000)	(33,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	176,132	392,390
期中平均株式数(千株)	5,353	5,352

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、経営資源を本業であるエンジニアリング事業に集中するため、田辺商事株式会社、田辺運輸株式会社の株式を下記のとおり売却いたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生日 平成18年5月12日 取締役会決議 平成18年5月12日 株式譲渡契約日 平成18年5月19日 株式譲渡日</p> <p>(2) 当該事象の内容</p> <ul style="list-style-type: none">田辺商事株式会社は、建設用資材等の販売事業を主に営んでおります。 平成18年3月期の業績は、売上高2,562百万円、経常利益116百万円、当期純利益60百万円であります。 譲渡株式 田辺商事株式会社 普通株式16,500株 譲渡先 田辺商事株式会社 譲渡金額 206百万円 株式譲渡後の当社の保有株式数は、1,500株(発行済株式数の3.8%)となりました。田辺運輸株式会社は、運送事業を主に営んでおります。 平成18年3月期の業績は、売上高1,105百万円、経常利益54百万円、当期純利益102百万円であります。 譲渡株式 田辺運輸株式会社 普通株式18,000株 譲渡先 田辺運輸株式会社ならびに同社役員他 譲渡金額 75百万円 当社の保有株式を全株譲渡いたしました。 <p>(3) 当該事象の損益に与える影響 両社の株式売却に伴い、平成19年3月期決算において、約196百万円の株式売却益(特別利益)を計上する見込みであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)第四銀行	144,000	82,512
		アークランドサカモト(株)	41,474	78,385
		ソニー(株)	11,000	59,950
		東北電力(株)	20,824	52,997
		(株)雪国まいたけ	69,100	35,033
		電気化学工業(株)	40,000	21,040
		東海カーボン(株)	23,304	17,244
		昭和電工(株)	23,411	12,244
		(株)三菱ケミカルホールディングス	8,356	6,067
		(株)日揮	1,756	4,065
		その他 13 銘柄	16,033	18,088
計			399,260	387,628

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌヴィ NO.66	50,000	45,540
		ジーエムエーシー	300千米ドル	31,863
計			50,000 300千米ドル	77,403

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	出資口数	貸借対照表計上額 (千円)
		ジャフコ・ジェイエス3号投資事業組合	1	2,958
有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		国際投信投資顧問(株) マネー・マネジメント・ファンド	19,848	19,848
計			1 19,848	22,806

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,057,660	36,652	27,938	2,066,374	1,110,296	65,935	956,078
構築物	179,034	8,151	6,048	181,137	128,905	7,997	52,232
機械装置	700,052	24,510	20,968	703,593	613,379	21,082	90,214
車輛運搬具	12,014	-	1,065	10,949	9,856	247	1,092
工具器具・備品	261,644	9,446	26,536	244,554	202,125	13,299	42,429
土地	967,834	31,044	-	998,878	-	-	998,878
建設仮勘定	-	192,971	49,182	143,789	-	-	143,789
有形固定資産計	4,178,239	302,776	131,738	4,349,277	2,064,562	108,562	2,284,715
無形固定資産							
借地権	-	-	-	64,044	-	-	64,044
その他無形固定資産							
水道施設利用権	-	-	-	11,077	7,758	785	3,318
電話加入権	-	-	-	8,871	-	-	8,871
ソフトウェア	-	-	-	12,903	6,884	2,712	6,019
無形固定資産計	-	-	-	96,897	14,643	3,498	82,254
長期前払費用	11,083 (339)	880 (713)	2,479 (391)	9,484 (661)	4,995	2,137	4,489 (661)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建設仮勘定の当期増加の主なものは、次のとおりであります。

青海支店	工場建替	(1,227m ²)	99,995千円
埼玉技術センター	工場拡張	(576m ²)	49,572千円
滋賀営業所	建物(事務所及び倉庫)	(250m ²)	40,275千円

- 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 長期前払費用の()内の金額は内数で、非償却資産(前払保険料)であり、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		885,320	-	-	885,320
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(5,364,000)	(-)	(-)	(5,364,000)
	普通株式（千円）	885,320	-	-	885,320
	計（株）	(5,364,000)	(-)	(-)	(5,364,000)
	計（千円）	885,320	-	-	885,320
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	1,475,320	-	-	1,475,320
	計（千円）	1,475,320	-	-	1,475,320
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	141,200	-	-	141,200
	（任意積立金）				
	特別償却準備金（注）2（千円）	9,197	-	2,487	6,710
	別途積立金（注）2（千円）	2,902,000	100,000	-	3,002,000
	計（千円）	3,052,397	100,000	2,487	3,149,910

（注）1．当期末における自己株式数は、13,120株であります。

2．当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金（注）1	345,439	187,980	23,529	321,910	187,980
投資損失引当金（注）2	211,680	-	-	94,050	117,630
完成工事補償引当金（注）3	17,013	18,497	2,793	14,219	18,497
賞与引当金	439,263	488,082	439,263	-	488,082
工事損失引当金	2,900	38,900	2,900	-	38,900
役員退職引当金	148,589	20,780	4,254	-	165,115

（注）1．貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2．投資損失引当金の当期減少額（その他）は、投資先の経営状況回復に伴う一部戻入であります。

3．完成工事補償引当金の当期減少額（その他）は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	5,451
銀行預金	
普通預金	2,038,374
別段預金	1,169
小計	2,039,543
合計	2,044,994

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)神鋼環境ソリューション	123,847
(株)テルム	100,800
五洋建設(株)	72,135
田辺商事(株)	47,580
田辺インターナショナル(株)	44,196
その他	459,470
合計	848,030

(b) 受取手形決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成18年4月	251,168
5月	104,089
6月	138,035
7月	83,340
8月	128,009
9月	143,387
合計	848,030

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
電気化学工業(株)	1,197,712
(株)神鋼環境ソリューション	273,362
昭和電工(株)	259,112
(株)カネカ	234,676
田辺インターナショナル(株)	177,841
その他	3,638,224
合計	5,780,930

(b) 完成工事未収入金滞留状況

平成18年3月計上額	5,681,919千円
平成17年3月以前計上額	99,011
計	5,780,930

(二) 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
1,140,928	13,366,273	16,782,858	2,275,656

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	597,950千円
労務費	77,024
外注費	1,261,418
経費	339,262
計	2,275,656

(ホ) 材料貯蔵品

内容	金額(千円)
ウエストマット製造用材料	51,433
その他	5,451
合計	56,885

(へ) 関係会社株式

名称	金額(千円)
タナベタイランド社	700,921
田辺商事(株)	93,042
田辺インターナショナル(株)	34,296
田辺運輸(株)	0
合計	828,259

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イシグロ(株)	57,539
ムービングシステム(株)	36,530
(株)高岡	34,314
轟産業(株)	33,914
内宮運輸機工(株)	33,504
その他	813,860
小計	1,009,664
設備支払手形	75,649
合計	1,085,313

(b) 支払手形および設備支払手形決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成18年 4月	265,836
5月	204,140
6月	216,753
7月	154,910
8月	243,672
合計	1,085,313

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
田辺商事(株)	134,193
(株)北陸電機商会	90,988
不二精研(株)	85,679
(株)ツバコー・ケー・アイ	54,924
敦井産業(株)	52,198
その他	2,282,672
合計	2,700,655

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)第四銀行	720,000
(株)第四銀行(1年以内返済予定の長期借入金)	60,000
(株)三菱東京UFJ銀行	480,000
(株)三菱東京UFJ銀行(1年以内返済予定の長期借入金)	40,000
合計	1,300,000

(二) 未払金

内容	金額(千円)
一括決済システム前払分未決済金	1,311,354
固定資産の購入	64,052
経費未払金	40,418
社会保険料等	27,814
その他	19,732
合計	1,463,372

(ホ) 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
409,037	6,727,043	6,524,406	611,674

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券および10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第38期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第33期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成17年6月23日関東財務局長に提出

事業年度（第34期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成17年6月23日関東財務局長に提出

事業年度（第35期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成17年6月23日関東財務局長に提出

事業年度（第36期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成17年6月23日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成18年3月1日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

田辺工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河内 忠夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

田辺工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月12日に田辺商事株式会社、田辺運輸株式会社の株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

田辺工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河内 忠夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田辺工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

田辺工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田辺工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月12日に田辺商事株式会社、田辺運輸株式会社の株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。